

## 施策名：次代を担う力強い経営体づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
農業金融対策事業	団体指導・金融課	2 / 24
漁業金融対策事業	団体指導・金融課	3 / 24
先進技術普及体制強化事業	研究普及課	4 / 24
農業担い手確保・育成対策事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 24
企業等農業参入推進事業	農山漁村・担い手支援課	6 / 24
新農業人材確保・経営継承対策事業	農山漁村・担い手支援課	7 / 24
地域育成型就農システム支援事業	農山漁村・担い手支援課	8 / 24
集落営農経営強化対策事業	集落営農・水田対策室	9 / 24
野菜価格安定対策事業	園芸振興室	10 / 24
大規模園芸団地等育成支援事業	園芸振興室	11 / 24
肉用牛肥育経営安定対策事業	畜産振興課	12 / 24
畜産物価格安定対策事業	畜産振興課	13 / 24
草地畜産基盤整備事業	畜産技術室	14 / 24
次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	畜産技術室	15 / 24
力強い林業事業体育成事業	林務管理課	16 / 24
森林組合事業活性化対策事業	林務管理課	17 / 24
森林組合振興対策資金貸付金	林務管理課	18 / 24
林業後継者育成事業	林務管理課	19 / 24
緊急雇用緑の担い手養成事業	林務管理課	20 / 24
木材産業経営安定推進事業	林産振興室	21 / 24
乾しいたけ生産安定資金貸付事業	林産振興室	22 / 24
しいたけ生産新規参入サポート事業	林産振興室	23 / 24
漁業担い手確保育成活用事業	水産振興課	24 / 24

事業名	農業金融対策事業	事業期間	昭和 36 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	意欲的な農業者が効率的な技術や施設等を導入して、経営改善を図ろうとする場合に、資金調達を円滑に行えるかが課題となっている。
	意図	農業経営の効率化及び安定化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
農業近代化資金利子補給事業	農協等が行う長期、低利な施設資金融資の利子補給実施	直接補助	県	総コスト	396,642	296,653	234,802	702,607
認定農業者支援金融対策事業	認定農業者の経営改善計画達成に必要な融資の低利貸付	貸付		事業費	366,642	266,653	204,802	672,607
農業経営再建利子補給事業	既往負債の償還困難な農業者の借換融資への利子補給実施	直接補助		うち一般財源	44,654	79,099	62,638	74,955
農山漁村女性・若者活動支援資金貸付事業	農山漁村の女性活動、若者育成等への融資の低利貸付	貸付		うち繰越額				
農業経営緊急対策事業	園芸戦略品目アシスト資金等融資の原資を無利子で貸付	貸付		人件費	30,000	30,000	30,000	30,000
農業経営改良資金事業	農業改良資金納付金の国への償還等	償還		職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00
					※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。			

[事業の成果等]

事業の成果	経営改善や設備高度化のための借入に対し、利子補給等を行うことにより、設備投資等の円滑な資金調達ができ、農業者の経営の効率化や収益性の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			融資件数(件)	157	151				
		融資総額(千円)		1,681,464	2,124,010				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	設備投資関係の利子補給及び貸付件数(件)	目標値							成果指標の目標値が設定できないのは、本事業が設備高度化などの借入に対し、利子補給等を行うものであるため。
		実績値	186	157	151				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業近代化資金融通法等	法令等により県が実施する事業として定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・農業改良資金等の未収債権に係る取扱指針を策定し、債権回収事務の適正化を実施	23年度	25年度	利子補給等を行うものであり、効率性指標を示すことになじまない。

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	資金種類が多岐にわたり、資金種類の重複がみられるため
改善計画等	・農業経営基盤強化資金利子助成事業について、これまで事業者へ直接利子助成を行っていたものを、26年度から市町村を通じた間接補助事業とすることで事務を簡素化		

事業名	漁業金融対策事業	事業期間	昭和 44 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	意欲的な漁業者が近代的な漁業技術や施設等を導入して経営改善を図ろうとする場合、資金調達を円滑に行えるかが課題となっている。
	意図	漁業経営の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
漁業近代化資金	県漁協が行う漁業者等の資本整備の高度化を図るための融資への利子補給を実施	直接補助	県	総コスト	30,095	30,354	43,569	190,489
漁業経営維持安定資金	県漁協が行う漁業者が経営再建を図るための融資への利子補給を実施	直接補助		事業費	20,095	20,354	33,569	180,489
漁業経営改善促進資金	県漁協が行う経営改善計画の達成に必要な短期運転資金を低利で貸付	貸付		うち一般財源	20,095	18,959	19,923	30,489
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	近代化を図る技術導入のための借入に対し、利子補給等を行うことにより、設備投資等の円滑な資金調達ができ、漁業者の経営の効率化や収益性の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			融資件数(件)	35	25				
			融資総額(千円)	590,850	188,048				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	設備投資関係の利子補給及び貸付件数(件)	目標値							成果指標の目標値が設定できないのは、本事業は資本装備の高度化を図り、その経営の近代化に資する借入に対し、利子補給等を行うものであるため。
		実績値	14	35	25				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	漁業近代化資金融通法等	法令等により県が実施する事業として定められている。ただし、市町村によっては独自に利子補給の上乗せを行っている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・近代化資金の現地協議会を資金ニーズに応じて回数を増加	23年度	25年度	利子補給等を行うものであり、効率性指標を示すことになじまない。

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	漁業者の資金ニーズにより迅速に対応する必要があるため
改善計画等	・近代化資金の現地協議会について、申請者からの相談には、その実情に応じてきめ細かく対応し、適切かつ積極的な金融仲介機能を発揮するように推進		

事業名	先進技術普及体制強化事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	研究普及課

[目的、現状・課題]

目的	対象	普及指導員	現状・課題	農業分野への企業参入が進む中で、より高度な技術・経営指導が求められている。一方で普及職員は団塊世代の退職に伴い世代交代の過渡期を迎え、若い普及員の資質向上が急務となっている。
	意図	指導能力を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
革新支援専門員育成対策 高度・最新技術習得対策	農林水産省主催研修への派遣(27人) 広域的普及活動手法研修の実施(17課題) 若手普及員に対する技術習得研修の実施(年58回、535人) 普及指導協力委員を活用した専門性の高い普及活動の展開	直接実施	県	総コスト			21,050	24,078
				事業費			8,050	11,078
				うち一般財源			3,277	4,278
				うち繰越額				
				人件費			13,000	13,000
				職員数(人)			1.30	1.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							最終達成(27年度)	評価	24年度	25年度	目標値	目標年度
普及員の着実なスキルアップを図るため、研修カリキュラムを整備し、農林水産省主催研修への派遣や県主催研修を実施した結果、普及指導員資格試験では受験者17名中11名が合格し、合格者数は全国で5番目の順位となった。 また、高度な普及活動を展開した結果、農業企業者が前年度と対比して173名増加した。	農林水産省主催研修受講人数(人)									27		
	県主催研修受講人数(人)									243		
	普及指導員資格試験合格率(%)									65	70	27
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	農業企業者育成(人)	目標値			3,180	3,340	3,500	概ね達成				
		実績値			3,054							
達成率				96.0%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業改良助長法	都道府県知事は、普及指導員の技術及び知識の向上を図るため、計画的に、普及指導員についての研修を実施するよう努めなければならないと定められており、世代交代により人材が若返る中において、継続的に取り組む必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・一般財源の負担軽減のため、国庫補助金を活用 ・国の研修で得られた高度な知識を県域で共有化するための取組を実施		7 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	高度な普及指導のニーズに対応できるよう、引き続き普及員の資質向上に取り組む必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>若手職員の能力を高めるため、現場の実態を踏まえた普及指導手法研修を実施</li> <li>27年度は広域及び若手普及指導員を中心とした人材育成を図るため、効果的な研修体系の構築を検討</li> </ul>		

事業名	農業担い手確保・育成対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新たに農業を志す者	現状・課題	就農希望者は多いものの、栽培技術、経営技術、資金の不足から就農者が伸び悩んでいる。
	意図	就農の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
新規就農者確保体制整備事業	就農計画の認定(8件)、変更認定(4件) 就農支援資金の貸付(15件) 地域就農サポート会議の開催(12回) 就農相談会、現地説明会の開催等(8回)	一部補助	県、農業農村振興公社	総コスト	76,828	75,544	76,133	77,094
				事業費	26,828	25,544	26,133	27,094
				うち一般財源	25,011	24,104	24,013	25,814
				うち繰越額				
新規就農者育成研修事業	就農希望者のための技術習得研修(36人)	一部補助	県、農業農村振興公社 市町村	人件費	50,000	50,000	50,000	50,000
新規就農者融資対策	就農研修資金の償還助成、事業就農者への後年度負担助成	間接補助		職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00
				※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。				

[事業の成果等]

事業の成果	地域就農サポート会議による就農前後を一貫して支援する体制を行ってきたこと、就農相談会等により雇用就農を支援してきたことにより197名の新規就農者を確保した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			技術習得研修等受講者数(人)		56	57	45	27	
		就農相談会開催回数(回)		8	8	8	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	新規就農者数(人/年)	目標値	200	200	200	200	200	概ね達成	
		実績値	187	221	197				
		達成率	93.5%	110.5%	98.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業従事者の高齢化に伴う後継者不足等に対応するため、新たな担い手を確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、地域振興や就業機会確保などにも関わる幅広い課題であり、生産技術等の研修は県でしか行えないため、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施(H17～)</li> <li>企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施(H17～)</li> <li>失業者への就農相談の実施</li> </ul>	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			411	386	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標及び活動指標が目標を達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術習得研修の充実・・・就農希望者のニーズに対応した、研修期間の延長と研修枠の拡大</li> <li>就農希望者へのアプローチの強化・・・県内外で行う就農相談会、セミナー開催の充実</li> <li>就農学校設置の進捗状況や国の新たな施策を踏まえ、研修体系の改善・再構築を検討</li> </ul>		

事業名	企業等農業参入推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業参入を志向する県内外の企業	現状・課題	大分県農業を支える力強い経営体が少ない。
	意図	大分県内での農業参入を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
参入企業総合支援対策	遊休施設の改修に対する経費助成(1件) 汎用機械の整備に対する経費助成(4件) 基盤整備に対する経費助成(1件) 参入促進に対する経費助成(3件)	間接補助	市町村	総コスト	19,194	16,194	28,477	38,511
				事業費	11,194	8,194	20,477	30,511
誘致推進対策	誘致セミナーの開催(18回)、企業あてダイレクトメールの発送(855通)	直接実施	県	うち一般財源	11,194	8,194	20,477	30,511
				うち繰越額				
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
				職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	建設業からの農業参入は減少しているものの、農産物と直接関係する企業からの参入は安定しており、また、障がい者の雇用の場として福祉関係から3社の参入があった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			ダイレクトメール発送数(通)		855	491	500	27	
			誘致セミナー開催回数(回)		21	18	20	27	
面談企業数(社)		277	237	300	27				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	農業参入企業件数(社)	目標値	30	25	20	15	9	概ね達成	
		実績値	28	24	18				
		達成率	93.3%	96.0%	90.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県及び市町村を含めた総合的な施策をもって全国と競争する本事業は、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・国庫を財源とする事業の積極活用(H20～) ・業種別団体や金融機関等と誘致セミナーを共同開催(H21～) ・農業企業参入アドバイザーの廃止	23年度	25年度
			686	1,582
			千円/社	千円/社
			総コスト / 成果指標の実績値	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	現状の取組で目標を概ね達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業産出額の拡大、雇用の受け皿拡大など本県農業や地域への貢献が見込めるため、継続して取組を推進</li> <li>セミナーの開催や広報活動を金融機関、経済団体等と連携を図りながら実施することにより、経費を節減</li> <li>参入企業の経営安定を図るため、「参入企業経営強化推進事業(研究普及課)」で参入後の経営強化支援等を実施</li> <li>27年度は農地中間管理機構を活用した農地の確保を推進</li> </ul>		

事業名	新農業人材確保・経営継承対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新たに農業を志す者	現状・課題	農業就業人口の減少、認定農業者等担い手の高齢化により産地の維持が難しくなっている。
	意図	就農の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)		
「攻め」の人材確保対策  就農支援体制の整備 農業ビジネススクール 青年就農給付金	担い手確保専任職員が研修生を受け入れている法人や教育機関等へ出向き、本県での就農を呼びかけ(54件) 県外での就農セミナー開催(4回) 就農サポート会議の運営(6振興局) 力強い経営体の育成(48名) 就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農研修者及び新規就農者に対して給付金を給付(179名)	直接実施	県	総コスト	70,764	237,926	278,349			
		共催	県・公社・協定先	事業費	20,764	187,926	228,349			
				うち一般財源	20,764	15,298	11,386			
				直接実施	県	うち繰越額				
				一部補助	県	人件費	50,000	50,000	50,000	
				間接補助	市町村・公社	職員数(人)	5.00	5.00	5.00	

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	地域就農サポート会議による就農前後を一貫して支援する体制を行ってきたこと、就農相談会等により雇用就農を支援してきたことにより197名の新規就農者を確保した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			法人等との協力協定数(件)		12	18	20	25	
			ビジネススクール参加者数(人)		45	48	50	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(25年度)	評価	備考
	新規就農者数(人/年)	目標値	200	200	200		200	概ね達成	
		実績値	187	221	197		197		
		達成率	93.5%	110.5%	98.5%		98.5%		

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	認定農業者の高齢化や農家の減少に対応するため、新たな担い手をこれまで以上に積極的に確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、県内外を問わず就農促進活動を行い県農業の構造改革を目指すことから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> <li>就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施</li> <li>企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施</li> <li>調査委託業務等の外部委託</li> </ul>	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			378	1,413	
			千円/人	千円/人	

[総合評価]

方向性	終了(25年度末)	方向性の判断理由	事業を組み替え、更なる担い手確保対策の推進を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>県外での情報発信の強化(福岡での就農相談会開催、協定締結機関と協力し大都市圏近郊での体験研修実施)</li> <li>国の就農支援資金のうち、研修向け資金が廃止されるのに伴い、県単独での研修用資金制度を創設</li> <li>雇用就農の受け皿となる法人等経営体の雇用環境充実に向けた研修の開催</li> <li>ニーズが高まっている雇用就農に特化した相談会を開催</li> </ul>		

事業名	地域育成型就農システム支援事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	栽培研修施設の設置を要する地域の市町、農協、公社等	現状・課題	農業就業人口の減少、高齢化が進んでおり、新規就農者の定住、安定経営、産地の将来の担い手確保が困難となっている。
	意図	就農学校の設置を支援する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
就農学校の設置支援	就農サポート会議連携会(3回) 就農相談会等において研修生募集のPR(11回) 地域育成型新規就農者確保・育成研修会の開催(1回) アグレッッシュおおいた研修会(2回)	直接実施 間接補助 一部補助 一部補助	県 県、市、公社 県、公社 県、公社	総コスト			64,574	79,400
				事業費			44,574	59,400
新規就農者のネットワークづくり				うち一般財源			11,681	25,132
				うち繰越額			25,819	
				人件費			20,000	20,000
				職員数(人)			2.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	就農学校の体制整備を推進したことにより、「国東こねぎトレーニングファーム」、「宇佐市ぶどう学校」及び「杵築市いちごトレーニングファーム」の開講準備が整い、受講生の募集を開始した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			就農サポート会議連携会(回数)		3	5	27	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	就農学校の設置累計数(か所)	目標値			4	4	8	著しく不十分	予定していた「九重町トマト長期研修生」の募集は開始されたが、カリキュラム及び集合研修場所の設置が遅れたため。
		実績値			3				
		達成率			75.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	産地の将来の安定供給体制整備や市場におけるブランド力向上を目的に、戦略品目等の生産者組織等地域自らが、就農学校を設置し、産地の将来の担い手の確保・育成を試みているが、ハード整備やシステム整備等に関して、県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・就農サポート会議連携会等で、就農学校の進捗状況を確認 ・市町村、農協、公社等と連携して事業実施	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				21,525 千円/か所	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標及び活動指標が目標を達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度以降の新たな就農学校開講に向けた体制整備の推進</li> <li>研修生の確実な就農を支援するため、経営資質向上を目的とした研修の開催</li> </ul>		

事業名	集落営農経営強化対策事業	事業期間	平成 25 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	集落営農・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	集落営農組織	現状・課題	本県の集落営農法人は平成24年度末で176組織が設立されているが、設立間もない法人が多いため、経営規模や売上高が小さく経営基盤が脆弱である。
	意図	経営発展させる		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
規模拡大と法人間連携の推進	中山間地域の畦畔管理省力化推進	チャレンジ計画に基づく規模拡大に必要な機械導入(11法人、12台)	間接補助	市町村	総コスト			49,557	45,568
		法人間連携活動に必要な機械導入(7法人、2台)			事業費			29,557	25,568
		畦畔緑化作物の普及に必要な播種機の整備(14法人共同利用で1台)			うち一般財源			29,557	25,568
		畦畔緑化実証圃(2か所、2,000㎡)の設置			うち繰越額				
					人件費			20,000	20,000
					職員数(人)			2.00	2.00

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	集落営農法人への農地集積が225ha増加し、経営の安定化が図られた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
							集落営農法人人材養成講座(箇所)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
									7	7	27		
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考			
	集落営農組織の農地集積面積(ha)		目標値			5,740	5,980	6,200		概ね達成			
			実績値			5,715							
			達成率			99.6%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	集落営農法人の経営改善には、組織毎に栽培技術の向上、経営管理、組織運営改善支援など幅広い支援が必要であるため、専門知識を有する普及指導員が中心となり実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・学識経験者による現地での経営指導 ・事業実施計画書記載事項の縮減	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
				9 千円/ha	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き、水田農業の貴重な担い手である集落営農法人の経営強化を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>26年度は25年度に初めて取り組んだ法人間連携事業の取り組みを参考にして他地区への普及拡大を推進</li> <li>27年度は農地中間管理機構と連携した集落営農法人等の規模拡大などの方策を検討</li> </ul>		

事業名	野菜価格安定対策事業	事業期間	昭和 4 1 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	野菜及びカボスの生産者	現状・課題	野菜等の価格は、市場動向で大きく変動することから、生産者の経営安定が課題となっている。
	意図	経営を安定させ、野菜及びカボスを安定供給させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 (予算)	
大分県野菜価格安定対策事業	対象市場における野菜及びカボスの価格に著しい低落があった場合に交付する価格差補給金に対する助成	直接補助	(公社)大分県野菜価格安定資金協会	総コスト	13,386	26,799	24,299	23,411
				事業費	8,386	21,799	19,299	18,411
				うち一般財源	8,386	21,799	19,299	18,411
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		2 4 年度	2 5 年度	目標値	目標年度
県内野菜生産者の経営安定に寄与することで指定市場への安定的な供給を図り、消費地への安定供給及び価格の安定につながった。	対象生産者数(人)	839			
	価格差補給金交付額(千円)	44,069	7月頃確定		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	最終達成(年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
対象野菜等の生産量(t)		目標値	8,993	9,300	9,610		概ね達成		25年度の生産量実績は見込値 H24こねぎ3,847t+カボス5,300t H23こねぎ3,452t+カボス5,275t
		実績値	8,727	9,147	9,465				
		達成率	97.0%	98.4%	98.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の戦略品目等であり国庫事業の対象とならない品目、区分の支援を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。市町村も負担義務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 5 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 3 年度	2 5 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・予約数量の精査や、対象品目を県域の広域出荷に取り組む戦略品目に限定するなど見直しを実施	1,534 円/t	2,567 円/t	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	生産者の経営安定による安定供給を継続して支援する必要があるため
改善計画等	・国の価格安定制度で対応できない品目で県域流通に計画的に取り組む産地を対象に、県目標産出額の達成に向けて産地拡大のために支援を継続		

事業名	大規模園芸団地等育成支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大規模園芸経営体及び認定農業者	現状・課題	次世代を担う園芸の担い手を育成するために、新規参入者等による大規模経営や産地の担い手の規模拡大を進めているが、用地の確保が困難である。
	意図	農地の集積を行い規模拡大を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
大規模用地確保対策 園地流動化対策	1 経営体に集積する流動化面積（賃借又は所有者の移転）が一定以上である場合、集積促進費を交付 認定農業者の農地集積に対し促進費を交付	間接補助	市町村	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)	
				総コスト	5,128	5,000	6,027	6,045	
				事業費	3,128	3,000	4,027	4,045	
				うち一般財源	3,128	3,000	4,027	4,045	
				うち繰越額					
人件費	2,000	2,000	2,000	2,000					
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度		
臼杵市に大規模茶園(8.1ha)、豊後大野市に大規模キク団地(5.9ha)、豊後大野市にカボス団地(2.4ha)の集積が図られた。	大規模用地確保交付件数(件)	3	2	5	27		
	園地流動化交付件数(件)		1	5	27		

  

成果指標	大規模用地確保面積(ha)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
		目標値	8	8	8	8	8	達成	
		実績値	11.9	11.5	16.4				
		達成率	148.8%	143.8%	205.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	土地の状況を把握している市町村が積極的に農地利用集積円滑化事業を活用して集積し、大規模園芸団地の早期育成を図るためには、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	国の農地集積支援の変更に対応するため
改善計画等	・園地流動化対策を廃止		

事業名	肉用牛肥育経営安定対策事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肉用牛肥育生産者	現状・課題	肉用牛肥育経営については、素牛の導入から肥育牛の出荷まで一定期間を要し、かつ、生産費用に占める素畜費の割合が大きいことから、素畜価格と枝肉価格の水準によっては経営収支の悪化が懸念される。
	意図	経営を安定させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
生産者積立金助成事業	肥育牛価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成	直接補助	公益社団法人 大分県畜産協会	総コスト	10,944	9,852	10,087	10,522
				事業費	7,944	6,852	7,087	7,522
				うち一般財源	7,944	6,852	7,087	7,522
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	肉用牛肥育生産者の生産者積立金の一部を負担軽減し、畜産物価格の下落時には生産者が補てんを受けることができ、経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					24年度	25年度	目標値	目標年度	
			契約頭数(頭)	11,889	12,164				
			価格差補てん金交付額(千円)	576,160	226,681				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							畜産物価格下落時の経営安定化が事業目的であり、事業効果、達成度等の数値化が困難なことから、成果指標及び目標値は設定できない。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	生産者の経営が不安定な中、生産者積立金の一部を負担することで生産者の経営安定と事業への加入を促進できることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・生産者積立金に対する県負担割合の見直し(H21:10%→H23:3.77%)	23年度	25年度	総コスト / 契約頭数(H23:13,780頭)
			794	829	
			円/頭	円/頭	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	畜産物を取り巻く情勢は依然厳しいため
改善計画等	・生産者積立金は、3年間で1業務年間として制度設計しているため、次期業務年間の始期である28年度に畜産物の価格情勢や生産者積立金の額の変更等により県の助成額の見直しを検討		

事業名	畜産物価格安定対策事業	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肉用子牛生産者、肉豚生産者	現状・課題	畜産物の輸入自由化や景気変動等により、肉用子牛価格や豚枝肉価格の低迷など畜産物を取り巻く情勢は厳しい。
	意図	経営を安定させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
肉用子牛生産者積立助成事業 肉豚価格安定対策事業	肉用子牛価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成 肉豚価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成	直接補助	公益社団法人 大分県畜産協会	総コスト	15,387	15,337	14,740	15,337
				事業費	12,387	12,337	11,740	12,337
				うち一般財源	12,387	12,337	11,740	12,337
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	肉用子牛生産者及び肉豚生産者（安定した枝肉単価を推移したため第3四半期までは補てん金の交付はない状況）の生産者積立金の一部を負担軽減し、畜産物価格の下落時には生産者が補てんを受けることができ、経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			契約頭数(頭)	233,988	222,626			
			子牛価格差補てん金交付額(千円)	91,280	1,981			
			肉豚価格差補てん金交付額(千円)	572,325				

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値							
			実績値							
			達成率							

畜産物価格下落時の経営安定化が事業目的であり、事業効果、達成度等の数値化が困難なことから、成果指標及び目標値は設定できない。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	肉用子牛生産安定等特別措置法	子牛については1頭当たりの積立金を国1/2、生産者1/4、県1/4で造成するように法で定められている。また、肉豚生産者の経営が不安定な中、生産者積立金の一部を負担することで生産者の経営安定と事業への加入を促進できることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・肉豚生産者積立金に対する県負担割合を見直し	65 円/頭	66 円/頭	総コスト / 契約頭数(H23:234,960頭)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	畜産物を取り巻く情勢は依然厳しいため
改善計画等	・豚流行性下痢(PED)の発生もあり、肉豚生産者の経営面を支えるため事業を継続		

事業名	草地畜産基盤整備事業	事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産技術室

[目的、現状・課題]

目的	対象	畜産農家	現状・課題	自給飼料活用型の畜産の担い手育成が求められているが、飼料生産基盤が脆弱なため、規模拡大が進んでいない。
	意図	担い手を育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
草地畜産基盤整備	事業参加経営体の経営確立に必要な飼料生産基盤等を整備 25年度実施状況 草地造成・整備改良30.3ha 飼肥料庫1棟 牧柵設置4,019m	間接補助	公益社団法人分県 農業農村振興公社	総コスト		80,266	77,724	73,772
				事業費		74,266	71,724	67,772
				うち一般財源		17,266	18,474	15,622
				うち繰越額				
				人件費		6,000	6,000	6,000
職員数(人)		0.60	0.60	0.60				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	自給飼料活用型の畜産の担い手を育成するため、草地造成・整備、畜舎整備等を実施することにより経営確立の条件整備が進んだ。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
		草地造成・整備(ha)	13.5	30.3	100	27			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	事業参加経営体の牛飼養頭数(頭)	目標値		2,802	2,950	3,140	3,331	概ね達成	
		実績値		2,767	2,826				
		達成率		98.8%	95.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本事業の事業主体は規定により県若しくは県が出資又は理事となっている法人であって、国の承認を得た法人であるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業参加者を自給飼料活用型の畜産の担い手に明確化	24年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			29	28	
			千円/頭	千円/頭	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標を達成するため
改善計画等	・26年度も引き続き、事業参加経営体の経営確立に必要な飼料生産基盤等の整備を実施		

事業名	次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産技術室

[目的、現状・課題]

目的	対象	酪農家、酪農団体	現状・課題	飼養管理技術及び牛群の改良の遅れが酪農経営を圧迫している。
	意図	生産性を向上させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
乳用優良雌牛貸付事業 酪農経営担い手育成対策事業	既貸付(244頭)、新規貸付(66頭) 乳用牛改良(1回21名)、経営管理研修(1回22名) 乳質改善(2回136名)、繁殖向上研修(1回21名)	貸付 直接補助	大分県酪農協同組合	総コスト	97,272	84,123	81,523	99,088
				事業費	95,272	82,123	79,523	97,088
				うち一般財源	999	951	952	2,265
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	飼育管理技術向上及び牛群の改良が図られ、生産性の高い酪農経営体の育成につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			乳用優良雌牛新規貸付頭数(頭)	42	66	80	27	
			研修会回数(回)	4	5	4	27	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	1頭当たり乳量9,000kg以上 農家数(戸)	目標値		50	55	57	60	75	著しく 不十分
実績値			42	42	38				
達成率			84.0%	76.4%	66.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	飼料価格の高騰や安全・安心な畜産物の安定供給を図る為に、改良促進による生産性の向上が喫緊の課題である。農業者の高齢化、初期投資の大きさ等から、関係機関と連携し、県が主導的に実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・補助対象を認定農業者かつ牛群検定に取り組む酪農家に重点化	2,316 千円/戸	2,145 千円/戸	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	1頭あたり9,000kg以上の農家数が目標値に達成していないため
改善計画等	・26年度は引き続き生産性向上を目指した飼養管理技術等の研修や牛群の改良を目指した優良雌牛の導入施策を継続		

事業名	力強い林業事業体育成事業	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	認定林業事業体	現状・課題	林業産出額の増大のためには、素材生産の主体的な担い手である認定林業事業体の強化・育成が不可欠であるが、経営基盤が小規模・脆弱であるため、事業を拡大するための施設整備、機械オペレーター等の人材育成が困難な状況にある。
	意図	素材生産量の増大、生産性の向上を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
高性能林業機械等導入支援事業 素材生産担い手緊急育成支援 現場技術者育成対策事業	高性能林業機械の導入補助(9事業体：13台) 研修受講への支援(20人)、安全資材導入支援(106人) 高性能林業機械作業システム技術者育成研修(5人)、高性能林業機械メンテナンス研修(5人)、森林施業プランナー育成基礎研修(19人) 委託先：(公財)森林ネットおおいた	直接補助 直接補助 全部委託	認定林業事業体 県森連 県	総コスト		114,467	458,368	398,525	
				事業費		93,467	437,368	377,525	
				うち一般財源		2,396	97,432	48,634	
				うち繰越額					
				人件費		21,000	21,000	21,000	
職員数(人)		2.10	2.10	2.10					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	高性能林業機械の導入により、素材生産量の増大と生産性の向上が図られた。また、研修の受講により、高性能林業機械操作技術等の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					24年度	25年度	目標値	目標年度
			事業取組事業体数(事業体)		9	21	7	26
研修受講人数(人)		29	46	20	26			

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(26年度)	評価	備考
	県下における年間素材生産量(千m <sup>3</sup> )	目標値		850	900	950	950	達成	
		実績値		895	928				
		達成率		105.3%	103.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業補助金交付要綱等	事業実施主体である認定林業事業体は県内全域に点在し、工程調査による生産性の分析・問題把握等については、県の林業普及指導員の指導を要することから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・研修業務の全部委託	24年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			128 円/m <sup>3</sup>	494 円/m <sup>3</sup>	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	素材生産量100万m <sup>3</sup> 達成のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>効率的な作業が可能となる林業機械の改良への取組を推進</li> <li>新たな作業システムの定着や高生産性の実現に向けて人材育成のための研修を推進</li> </ul>		

事業名	森林組合事業活性化対策事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県森林組合連合会及び森林組合	現状・課題	森林組合系統には独自の資金が無いことから、事業資金の貸付けを行い事業の拡大につなげるのが求められている。
	意図	経営強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
林産・販売事業資金	素材生産、販売事業に係る資金の貸付 (貸付額195,000千円)	貸付	県森連	総コスト	306,000	306,000	306,000	306,000
製材品流通促進事業	製材品の販売までの間に必要な資金の貸付 (貸付額60,000千円)			事業費	305,000	305,000	306,600	305,000
購買事業資金	林業に必要な物資の一括購入に係る資金の貸付 (貸付額50,000千円)			うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物の加工販売事業の実施を支援し、森林組合系統の経営強化が図られた。						活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
								資金貸付額(千円)		24年度	25年度	目標値	目標年度
成果指標	指標名(単位)		達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	貸付累計額(千円)		目標値	305,000	305,000	305,000	305,000		達成				
			実績値	295,000	315,000	330,000							
		達成率	96.7%	103.3%	108.2%								

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を県が貸し付ける必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	23年度	25年度	貸付累計額の実績値 / 貸付累計額の目標値
			1.0 回転	1.1 回転	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林組合の事業執行には貸付が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物等の加工販売事業を支援し、森林組合系統の経営強化を継続</li> <li>27年度は引き続き貸付枠を確保</li> </ul>		

事業名	森林組合振興対策資金貸付金	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林組合	現状・課題	森林組合系統には、独自の資金が無いことから、事業資金の貸付けを行い事業の円滑な推進と経営基盤の強化につなげることが求められている。
	意図	森林整備の円滑な推進と経営基盤の強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
森林造成整備資金	下刈り、枝打ち、間伐等の保育、作業道開設に係る資金の貸付（貸付額300,000千円）	貸付	県森連	総コスト	451,000	451,000	301,000	301,000
				事業費	450,000	450,000	300,000	300,000
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化、安定化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			24年度	25年度	目標値	目標年度			
			資金貸付額(千円)	450,000	300,000				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	貸付累計額(千円)	目標値	1,350,000	1,350,000	900,000	900,000		達成	
		実績値	1,170,000	1,370,000	940,000				
		達成率	86.7%	101.5%	104.4%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を県が貸し付ける必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	23年度	25年度	貸付累計額の実績値 / 貸付累計額の目標値
			0.9 回転	1.0 回転	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林組合の事業執行には貸付が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化・安定化を継続</li> <li>平成27年度は引き続き貸付枠の確保に努めるとともに、県資金のより効率的な活用について森林組合を指導</li> </ul>		

事業名	林業後継者育成事業 (林業担い手育成確保総合対策事業費)	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	林研グループ、林業系高等学校	現状・課題	農山村地域においては過疎・高齢化の進行や木材価格の長期低迷により、後継者不足が深刻化しており、農山村崩壊や施業放棄に伴う森林荒廃が危惧されていることから、地域林業の担い手である林研グループ活動の活性化や新規就業者の育成確保が求められている。
	意図	林業担い手の育成・確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
若い林業後継者就業促進事業	林業系高校生へのインターンシップ(2回：延べ4日間)	全部委託	県	総コスト	6,788	6,326	5,853	6,087
林業後継者育成促進事業	委託先：(公財)森林ネットおおいた 林研グループが行う小中学生への林業教育活動に対する助成	直接補助	林業後継者団体	事業費	1,788	1,126	853	1,087
				うち一般財源	1,788	1,126	853	1,087
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	林業系高校生を対象にした林業就業促進のためのインターンシップを実施し、就業への意欲を高めることができた。また、林研グループや林業者の活動を支援することにより、地域林業の活性化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			林業系高校生インターンシップ 受講者数(人)		24年度	25年度	目標値	目標年度	
					41	35			
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考
	林研グループ会員による 森林管理及び施業面積(ha)	目標値	9,300	9,300	9,300	9,300		概ね達成	
		実績値	8,469	8,422	8,383				
		達成率	91.1%	90.6%	90.1%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	木材の集散は市町村の範囲を超えて広域で行われることから、生産量、林業従事者の確保対策は県で実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化のため、林業系高校生へのインターンシップを外部委託	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			802 円/ha	698 円/ha	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	林業担い手育成・確保のためには、引き続き支援が必要であるため
改善計画等	・林業後継者の育成及び林業後継者の活動支援を継続		

事業名	緊急雇用緑の担い手養成事業	事業期間	平成 21 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新規林業就業希望者	現状・課題	林業の担い手である林業就業者は長期的に減少を続けており、この10年間でも4割以上減少している。
	意図	林業での雇用を創出し、担い手の確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
新規担い手確保対策	新規林業就業希望者の雇用(実人数17人) 委託先：大分県森林組合連合会	全部委託	県	総コスト	48,436	52,488	52,590	34,308
				事業費	38,436	42,488	42,590	24,308
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により、林業現場での雇用が創出され、新たな林業担い手の確保が図れた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			24年度	25年度	目標値	目標年度		
			新規雇用失業者数(人)	29	17	12	27	

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	新規林業就業者数(人/年)	目標値		70	70	70	70	70	達成	
		実績値		68	60	72				
		達成率		97.1%	85.7%	102.9%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	緊急雇用創出事業実施要領	県下全域を対象として実施する必要がある、雇用の受け皿となる林業事業体が県下に点在していることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業の全部委託(H21～)	712 千円/人	730 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	林業担い手確保のためには、引き続き取り組みが必要であるため
改善計画等	・国事業の継続により、林業就業者の確保へ向けた取り組みを継続		

事業名	木材産業経営安定推進事業	事業期間	昭和 47 年度～平成	年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
					担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県木連、地区木協、製材所等	現状・課題	乾燥材のニーズが高まっているが、生産期間が長い間その間の運転資金の確保が課題となっている。
	意図	木材産業に係る資金の円滑化を図る		

[事業の実施状況]

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
					コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
一般融資 県外出荷特別融資 乾燥材増産緊急対策資金		素材・製材の取扱いに係る資金の貸付(100,000千円) 県外出荷に係る資金の貸付(50,000千円) 大分方式乾燥材生産に係る資金の貸付(100,000千円)	貸付	県木連 県木連 県森連	総コスト	253,550	253,000	253,000	253,000
					事業費	250,550	250,000	250,000	250,000
					うち一般財源				
					うち繰越額				
					人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	大分方式乾燥材等の製材品の生産に必要な運転資金の運用により、優良な製材品の増大が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			貸付(転貸)件数(件)		24年度	25年度	目標値	目標年度
					157	154		

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	大分方式乾燥材認証工場による乾燥材生産量(m <sup>3</sup> /年)	目標値		92,000	94,000	96,000	98,000	100,000	達成
実績値			98,374	106,266	114,949				
達成率			106.9%	113.0%	119.7%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	工務店等消費者のニーズが大幅に乾燥材にシフトする中、乾燥材の増産を緊急に図るため、県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・間伐材需要促進対策資金の廃止(25年度末)	2,577 円/m <sup>3</sup>	2,201 円/m <sup>3</sup>	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	事業内容の調整によるメニューの削減のため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>乾燥材増産緊急対策資金の廃止</li> <li>26年度以降も事業枠を確保し、資金の円滑化を図ることにより、木材産業の経営安定を推進</li> </ul>		

事業名	乾しいたけ生産安定資金貸付事業	事業期間	平成 6 3 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大分県椎茸農業協同組合員	現状・課題	乾しいたけ生産は植菌から収穫まで概ね2年を要し、この間は収入が見込めないことから、生産者は市場出荷し入札後に現金を得るまでの間、原木購入費などの資金繰りに苦慮している。
	意図	椎茸農協組合員の生産と経営の安定を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				23年度	24年度	25年度	26(予算)	
乾しいたけ生産安定資金貸付	初期投資に係る資金(貸付額11,410千円) 経営維持に係る資金(貸付額8,640千円)	貸付	椎茸農協	総コスト	102,000	102,000	102,000	102,000
				事業費	100,000	100,000	100,000	100,000
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により生産者に安心感、生産意欲が生まれ、計画的な機械の購入、原木の確保につながっている。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							貸付人数(人)	24年度	25年度	目標値	目標年度	
							59	34				
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	大分県椎茸農協組合員数(人)	目標値	4,100	4,100	4,100	4,100		概ね達成				
		実績値	4,089	4,092	4,067							
		達成率	99.7%	99.8%	99.2%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国ブランドである「大分しいたけ」の担い手の経営安定を図るためには県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・貸付金額上限の見直し(H20～:1,000千円→2,000千円)により借り手が増加し、本資金の流動性が向上	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			24,945 円/人	25,080 円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	乾しいたけ価格の下落により、生産者の意欲が減退し、貸付人数が減少したため
改善計画等	・26年度は利率を1.375%から0.2%に引き下げることで、生産者の負担を軽減し、椎茸農協を通じ生産者(組合員)への貸付けを継続		

事業名	しいたけ生産新規参入者サポート事業 (旧しいたけ生産新規参入支援事業)	事業期間	平成 22 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	法人及び個人の新規参入者	現状・課題	乾しいたけ生産者は増加傾向にあるものの、依然として生産者の高齢化と後継者不足は深刻であり、新たな担い手の確保対策は急務となっている。
	意図	初期投資の軽減を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				23年度	24年度	25年度	26(予算)		
企業参入経営支援対策 生産施設整備経費支援 新規参入者経営支援対策 原木造成経費支援 生産資材等購入経費支援	新規参入企業が人工ほだ場等生産施設を整備する経費に補助 森林組合等が新規参入者に原木を供給するために原木造成する経費に補助 新規参入者が林内作業車等生産用資材等を購入する経費に補助	間接補助	市町村	総コスト	31,130	28,471	33,303	25,173	
				事業費	9,130	6,471	11,303	3,173	
				うち一般財源	9,130	6,471	7,424	3,173	
				うち繰越額					
				人件費	22,000	22,000	22,000	22,000	
職員数(人)	2.20	2.20	2.20	2.20					

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により、新規参入企業及び新規参入者は初期投資の軽減を図ることができ、安定したしいたけ生産に取り組むことができた。						活動指標		指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							新規参入企業への支援件数(社/年)		6	3	3	27		
							新規参入者への支援件数(人/年)		12	17	9	27		
成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考					
	新規参入企業・新規参入者数(社・人/年)	目標値	18	18	18	18	18	達成						
		実績値	25	23	19									
		達成率	138.9%	127.8%	105.6%									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国ブランドである「大分しいたけ」のブランド力強化を図るためには、生産拡大や品質向上を図るとともに新規参入者によるしいたけ生産を進めることが重要であることから、市町村や関係団体と連携を図りながら県が事業を推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業費に上限を設定	23年度	25年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,245 千円/社・人/年	1,753 千円/社・人/年	

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	国の基金事業で一部助成するため
改善計画等	・国の基金事業で実施するため、機械購入経費については事業内容を一部縮小、原木購入経費については廃止		

事業名	漁業担い手確保育成活用事業	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業後継者及び中核的漁業者	現状・課題	漁業就業者は年々減少し、高齢化が進んでいる。また、漁業資源の減少、魚価の低迷等水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。
	意図	後継者の育成および漁業者の資質向上		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	23年度	24年度	25年度	26(予算)
水産業への啓発促進 新規漁業者就業促進 青年・女性漁業者活動促進研修 漁業技術定着・実証試験 中核的漁業者の活用促進	小中学生漁業体験教室(7回) 新規就業インターンシップ(受講者8名) 青年・女性漁業者の資質向上(研修会・視察等13回) 新技術の定着・現地適応への実証(各種試験・調査3課題) 中核的漁業者の育成(各種研修会4回)	直接実施 直接実施 直接補助 直接実施 直接実施	県 県 県漁協 県 県	総コスト	10,341	10,057	10,195	10,905
				事業費	3,341	3,057	2,195	2,905
				うち一般財源	3,341	3,057	2,195	2,905
				うち繰越額				
				人件費	7,000	7,000	8,000	8,000
職員数(人)	0.70	0.70	0.80	0.80				

※「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		24年度	25年度	目標値	目標年度
青少年を対象に体験漁業教室を実施し、将来の漁村における漁業担い手の育成を図った。また、若手漁業者、漁村女性、中核的漁業者を対象とした各種研修会や漁業新技術定着・実証試験を行うことにより、漁業者の資質向上が図られた。	新規就業インターンシップ受講者数(人)	11	8	12	26
	青年漁業士育成講座受講者数(人)	0	2	10	26
	新規漁業就業者数(人)	58	66	50	27

  

成果指標	指標名(単位)	達成度	23年度	24年度	25年度	26年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	実績値	200	200	218					
	達成率	102.0%	97.6%	101.9%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水産関係地方公共団体交付金等実施要領	幅広い層を対象とした研修、育成事業を体系的、効率的、効果的に行うことができるのは、県以外に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	25年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	25年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・中核的漁業者を講師等へ積極的に活用 ・県漁協、漁業士連絡協議会、津久見高校海洋科学学校等との協力・連携を強化 ・漁業者研修事業の一部を県漁協に委託	52 千円/人	47 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(26年度末)	方向性の判断理由	新規漁業者の確保及び中核的漁業者の育成・活用
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規就漁者の確保・・・インターンシップでのマッチングの強化による研修先での就業促進や県外からの新規就業者の確保</li> <li>27年度は成果指標の達成のため、市町村、県漁協と連携し社会人や高卒の新規就業者の確保に努めるとともに、水産業発展のため中核的漁業者の育成・活用を引き続き推進</li> </ul>		